

## 第6章

# 総括と教訓・提言

## 第6章 総括と教訓 提言

本国別事業評価では、1990年代に実施された案件を対象に、関連性の高い案件を束ねることでプログラム(案件群)とし、これをいわゆる評価5項目の観点から評価するとともに(個別案件評価)、一方で重点5分野ごとの1990年代の開発状況・成果を振り返り、当時の政策目標に対してJICAの協力が妥当なものであり貢献できたか、という分析・評価を行なった(分野別評価)。

本章では、上記2つの評価アプローチの結果を統括して評価するとともに、評価から得られた教訓・提言を総括し、そのうえで、国別事業実施計画の改善に資するべき提言を述べる。

### 6.1 総括

1990年代においてJICAは5つの分野を重点分野として取り組んできた。また、90年代後半から、貧困や環境も新たな重点分野として取り入れている。ここでは、このようなJICAの重点分野が、「ス」国の開発重点分野と整合していたかどうか検証する。

90年代の「ス」国開発は、2つの5ヶ年計画の下に進められた。2つの計画は「経済的に発展し繁栄した国になること」を最終目標として掲げ、以下のような戦略目標と重点分野に取り組んだ。

図表6-1-1：90年代「ス」国5ヶ年計画の構図

開発目標	90年代前半	90年代後半
最終目標	経済的に発展し繁栄した国になる	同左
戦略目標	経済成長加速 成長の利益の公平な分配	同左 同左 国民生活の質的向上
重点分野	工業振興 経済インフラ BHN インフラ 運輸交通 社会インフラ	社会インフラ (教育と保健) 貧困削減 環境 地方インフラ

(出所) Public Investment Program (1995~99)

JICA の重点 5 分野は「ス」国 5 年計画の重点分野と合致している。「ス」国は 90 年代後年に国民生活のよりよい向上を戦略目標に掲げ、そのために重点分野として貧困と環境をあげている。上述のように JICA はこの動きにも対応している。このように JICA の重点分野は「ス」国の開発政策に整合的であり JICA が 5 分野を重点的に取り上げたことは妥当であった。

分野別評価結果を総括すると以下のようになる。

まず各分野に対する JICA 協力案件は妥当であった。JICA 協力案件は、すべての分野別の政策目標体系において政策 / プログラム目標を達成するための適切な協力手段と位置づけられ、JICA の援助政策は「ス」国の開発政策に合致している。また、図表 6-1-2 に示すように、多くの分野とセクターで他のドナーとの協調、棲み分けも見られ JICA の独自性と得意性が発揮されており JICA は比較優位性のある分野で特色のある支援を行ってきたといえる。経済社会基盤では、道路橋梁や発電送電といった得意分野に協力するとともにコロンボ首都圏に港湾、上下水、排水処理、ごみ処理、低所得者向け住宅などに集中し都市インフラの整備に貢献した。通信分野はハード面で日本の貢献は高く、その後の民営化の過程で本邦資本参加へ影響を与えた。農業ではマハベリ開発に深く関与し、工業では輸出振興に貢献した。教育では高等教育面で特色ある貢献をし、保健分野では歯科医学レベルの向上に寄与している。

また、各分野に対する JICA 協力は開発目標を達成する上で有効であった。我が国の有償資金協力が最も多く注ぎ込まれた経済社会基盤開発分野においては、一般に JICA 開発調査が JBIC 有償資金協力で計画を実現する先導役を果たした。また、経済社会基盤開発分野に属する放送 (テレビ)セクターでは、我が国の無償資金協力が JICA の技術協力が組み合わさって大きな成果を挙げている。鉱工業開発分野においても開発調査が担った役割は大きく、そこで示されたシナリオに沿って技術協力や資金協力が展開され、特に輸出振興に貢献した。農林水産業開発分野では、農業・農村・水産・灌漑といった多部門に亘り JICA の技術協力と資金協力が組み合わさり、長期間に亘る援助が展開されたことで、一定の成果を収めている。また、教育・人的資源開発分野並びに保健 / 医療体制整備分野に対する我が国の援助は、金額的には施設・資機材の調達に係る資金協力が大きいものの、教員や医師・看護師などの人材養成に係る教育・訓練において、JICA が果たした貢献は特筆に値する。

このように、1990 年代における JICA の協力は、総じて有償・無償の資金協力と相俟って「ス」国の発展に貢献してきた。

一方、個別案件評価結果は全体として以下のように総括される。すべてのプログラムは、実施段階及び評価時点のいずれにおいてもニーズに合致しており妥当であった。実施案件の目標達成度も高かった。実施の効率性は良好であった。インパクトは予期せぬプラスの効果もあり良好であった。自立発展性については、技術・組織・制度面で概ね持続性が確立しているものの、総じて財政面の課題を抱えているものが多い。技術移転効果も概ね高く技術協力は総じて有意義であった。総括すると JICA 協力は成功であったと評価される。

図表 6 -1 -2 : スリランカにおける主要ドナーの主な支援領域

分野 ドナー名	インフラストラクチャー					金融・工業	農業	教育	保健	環境
	運輸交通	エネルギー	通信	都市開発・住宅	水・衛生					
国際援助機関										
世銀	・民活インフラ開発 ・鉄道セクタ-構造政策	・再生エネルギー ・省エネルギー ・電力セクタ-構造改革	・民営化政策	・都市貧困層向けの住宅及び生活環境改善	・地方水道 ・コロンボ下水道		・土地市場改革 ・非プランテーション農業開発	・一般教育	・保健セクタ-改革支援	・都市公害支援 ・環境アクション計画
A DB	・道路 ・コロンボ港 ・南部輸送回廊	・制度構築 ・送配電網 ・地方電化	・制度改革	・小規模都市インフラ ・低所得者住宅	・上下水道セクタ-改革	・国営企業改革 ・資本市場開発	・プランテーション改革 ・多年作物開発 ・地方農業振興	・高等教育 ・技能開発		・森林保全 ・海岸保全
UN	・地方道路 F/S						・カハ州所得・雇用拡大計画		・紛争地域での人道援助	・保護地区マスタープラン ・野生生物
二国間援助機関										
日本 (JICA / JBIC)	・道路橋梁 ・コロンボ港	・水力発電 ・送配電 ・地方電化	・全国電気通信網	・コロンボ排水 ・ゴミ処理 ・低所得者向け住宅	・コロンボ貧困層向け上下水道	・輸出振興計画 ・工業インフラ整備	・マルチ開発	・教育インフラ ・公開大学 ・大学教育資機材	・ヘルティニア大学 ・看護教育	・公害防止技術
ドイツ	・鉄道橋	・火力発電 ・地方電化			・地方上水・衛生向上 ・ジャファナ水道修復	・中小企業振興 ・民間セクタ-向けインフラ基金	・研究開発 ・農業機械化 ・畜産開発	・技術・技能教育 ・ジャファナ学校リハビリ		・公害防止技術 ・流域管理 ・海岸保全 ・マスタープラン
米国 (USAID)						・資本市場開発と金融技術改善	・民間アグリビジネス開発			・公害防止技術
英国 (DFID)					・コロンボ上水道民営化			・初等教育		・森林保全 ・公害防止技術
オランダ (DANIDA)	・鉄道通信・信号						・農林開発 ・プランテーション労働者支援			・森林保全 ・湿地保全
ノルウェー (NORAD)		・水力発電 ・送電線			・A DB と協調	・中小企業支援	・プランテーション労働者支援 ・北・東部漁業開発	・技能訓練局組織強化		
スウェーデン (SIDA)	・道路 ・南部輸送回廊					・金融セクタ-開発				

出所：A DB 資料、Country Operations Strategy for Sri Lanka (Dec.1998)、JICA 調査団

## 6.2 協力プログラム 案件の形成・実施に係る教訓・提言

評価された全 25 件 (プログラム) を評価 5 項目 + 技術移転効果という観点から評価した結果、いずれも概ね特段の問題はなく、現在も一定の成果を挙げていることが確認された (詳しくは別冊資料の個別案件評価報告書を参照)。

ここでは、個別案件評価を通じて得られた教訓と提言を概括し、JICA および相手国政府関係機関への基本的なフィードバック事項としたい。教訓は、JICA が今後類似する案件・プログラムを形成・実施する際に参考とすべき事項 (JICA の自己学習に係る内容) であり、一方、提言は評価対象案件 (プログラム) に何らかの不具合・問題が認められたとき、その内容を相手国当該機関に知らせ、具体的な対策を求めるような事項 (JICA から相手国への勧告) である。

### (1) 教訓

個別案件評価の結果得られた教訓を下表に一覧する。

図表 6-2-1 : 個別案件評価から得られた教訓の一覧

分野	教訓の内容
経済社会基盤開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>異なるスキームを組み合わせることが望ましい。</li> <li>調査計画段階において外部条件に係る十分な確認が必要である。</li> <li>国際機関やドナー国との対話、情報共有が大切である。</li> <li>調査計画段階から完成後の維持管理体制を十分に確認すべきである。</li> <li>参加型の案件形成、計画、実施が有効である。</li> </ul>
鉱工業開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な事業支援が有効である (ただし、相手国機関の依存心助長に留意すべき)。</li> <li>調査計画段階における外部条件の整理分析が重要である。</li> <li>ある産業を長期的・戦略的に振興する場合、技術協力のほか、資金供給プログラムなどを盛り込んだ「パッケージ型支援」が望ましい。</li> <li>民間の主体性、意欲を活かすことが大切である。</li> <li>産業セクターのメジャーを占める中小企業の支援に注力すべきである。</li> <li>(均衡ある国土発展の観点から)工場立地の分散に焦点をあてることが望ましい。</li> </ul>
農林水産業開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要援助機関 (WB, AFD など) と連携を図ることが必要条件である。</li> <li>JICA の提供可能なスキームの連携 (組み合わせ) を図ることが有効である。</li> <li>プロジェクト目標を明確に設定するように努める。</li> <li>初期段階から受益者を巻き込んで案件形成することが望ましい。</li> <li>案件形成段階において、将来の持続性・自立発展性 (特に維持管理能力) を見極めることが大切である。</li> <li>計画から実施まで、同一のリーダーを起用することが有効である。</li> </ul>
教育・人的資源開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立発展性の観点から、地域住民を意識した計画策定が望ましい。</li> <li>(これまではハード提供の支援が主体であったが) ハードとソフトを組み合わせた「パッケージ型支援」を提供することが自立発展性を高めるうえで効果的である。</li> </ul>
保健 / 医療体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>(医療技術のみならず) 病院施設の運営管理強化に係る技術・知識移転を行なうことも大切である。</li> <li>案件の周辺環境に係る十分な事前調査が肝要である。</li> <li>(研究開発系機関の場合) 海外機関とのネットワーク形成等について計画段階から検討しておくことが望ましい。</li> <li>参加型手法による計画策定は、初期段階から「オーナーシップ」を育成するために有効である。</li> <li>第二国、三国研修の実施はカウンターパートの実力と自信の向上に有効である。</li> </ul>

分野別評価の結果からも多くの教訓を学ぶことができる。分野別評価を通して学ぶ教訓と 案件別評価から得られた教訓を総合して、本国別事業評価から学ぶ教訓は以下のとおり整理することができる。

### 案件形成段階

#### 政策協議の重要性

JICA 協議案件の多くは、「久」国側の政策をフォローする形で形成・採択されてきた。しかし、「久」側の政策変更で、JICA 協力の効果が薄れる結果となる事例も認められた。例えば、港湾、通信などの M/P 策定支援は、民営化政策への転換によって結果的に十分な効果を上げ得なかったと評価されている（個別案件評価では、外部案件の変化として提示されている）。「工業振興・投資促進計画調査」についても産業政策に関する協議が深められていたら、異なる形での調査方針・アプローチになっていたとも考えられる。また、限られた資源を如何に配分するかについての議論がされていないことから、個別案件ごとに配分がなされ、総花的な支援になったことも否定できない。これらの点からして、政策協議が極めて重要であるとの教訓が得られる。残念ながら、派遣専門家による政策イシューへの参画が十分なされてこなかったことも反省し、専門家による政策助言を含む政策協議のあり方について検討すべきである<sup>1)</sup>。

#### セクター戦略調査の重要性

世界銀行・ADB などの国際機関は、国別レビューから入ってセクター・レビュー / ストラテジー (Sector Review / Strategy) 調査を実施し、開発課題の明確化、優先度、取り組み戦略を検討しながら、プロジェクト / プログラム・レベルの協力を進めている。また、Sector Strategy 調査に基づいて、セクター別政策にも介入している。一方、JICA 協力は個別案件から入り、セクターでの位置付けをしているのが一般的アプローチとされる (M/P 調査の場合はセクターから入れる)。このために、プロジェクトの位置付けや戦略があいまいなままに、プロジェクトの計画化が進められることになる。例えば、ゴール港整備計画は港湾セクターの開発戦略を十分検討せずに調査され、未だに同港の役割が明確にされていない。ガンパハ農村総合開発計画についても、農村開発戦略の検討なしに、スポット的に取り上げられ、モデルとしての普及が難しい状況にあると評価される。このような観点から、個別案件の取り上げに先立って、セクター戦略調査を実施することが協力効果をあげるために極めて重要であると認識される。セクター戦略調査は、前述した政策協議の実施にとっても重要な課題であると認識される。

#### 無償資金協力の案件形成調査の重要性

これまでの JICA 協力は、要請ベースで進められてきた。特に、無償資金協力案件は、セクター戦略調査なしに案件が検討されている。このため、案件の優先度、規模、関連分野との連携など、十分な検討なしに実施に移されている事例も見られる。一方、無償案件を

1) 第 4 章 P.4-11 の脚注 3 参照

形成するために M/P 調査を実施している例もある(全国橋梁架け替え調査など)。M/P 調査から案件を形成する場合には、優先度は明確になるが、果たして M/P のコストパフォーマンスが高いかどうかは疑問が残る。案件ごとに M/P 調査を実施する訳には行かず、M/P 調査やセクター戦略調査を実施しない場合には、プロジェクト・フォーメーション調査を実施して、課題に対する取り組み方や方針を十分調査・検討することが重要であると認識される。

#### ドナー間連携の重要性

前述のとおり、世銀・ADB など国際機関は政策レベル(分野別評価で表示した体系図では政策目標及びプログラム目標のレベル)に介入を強めている。JICA 協力がプロジェクトレベルから入るのであれば、政策レベルに介入している国際機関との意見交換は極めて重要視されることになる。また、JICA が M/P 調査に協力する場合には、M/P レベルでの政策協議を進める必要がある。更に、JICA の M/P 調査で提案されるプログラム・プロジェクト全てに日本側で対応できるものでもない。JICA が協力するセクターで他ドナーの協力が進められている場合にも、ドナー間連携は益々重要になっている。JICA プロジェクト形成段階、調査実施段階で、ドナー間の連携を一層強めることが重要であると認識される。この点、プロジェクト形成や調査段階での現地滞在期間は限られた期間であることも考慮し、常日頃から JICA 事務所がドナー間連携のパイプを太くしておくことも肝要であろう。

#### 協力目的の明確化

JICA 協力の各案件では、その目的は計画を策定すること(開発調査)、施設を建設すること(無償協力)と規定される。これはアウトプットを設定するものである。一方、評価においてはアウトプットとともにアウトカムを評価することが求められる。アウトカムで評価するとすると、協力の目的もアウトカムに合った目的設定とする必要がある。また、アウトカムでの評価が可能となるように、調査段階(開発調査・基本設計調査)での設定も求められる。この点からして、短期間に実施される無償資金協力の基本設計調査で、どのようにアウトカムを設定・評価する指標やその方法を検討する必要があると認識される。

#### プログラム化に向けた取り組み

協力の目的がアウトカムで設定されると、そのアウトカムを達成するためには当該プロジェクトだけでなく、他のプロジェクトとの組合せも必要とされ、プログラムとしての対応が求められる。本評価では、開発調査、無償/有償資金協力、専門家派遣などの組合せをプログラム化と称して評価しているが(本来はプログラム化というよりパッケージ化であろう)、この他に分野を超えたプロジェクトの組合せによるプログラム化も必要とされてこよう。例えば、「コロンボ都市圏ごみ処理改善計画」や「全国送電網整備計画」と「テレビ放送整備計画」とを組み合わせて、ごみを出さない運動キャンペーンを実施したり、節電キャンペーンを進めることも1案として考えられよう(これは「テレビ放送整備計画」の支援につながる)。このようなプログラム化は、協力効果を高めるために、益々重視しなければ

ならないと認識される。

#### 民間事業化に向けた対応

本評価の対象とされた経済インフラ分野の協力でも、通信分野、電力分野、港湾分野で民営化による影響を受けた協力が指摘されている。これは民営化自体の良し悪しの問題ではなく、むしろ前向きに取り組んで行くべき課題であろう。逆に、民間事業としての推進を考慮して開発調査に協力し、官・民パートナーシップを促進することを取り上げる対応が求められてくると認識される。官・民の役割分担にも配慮しつつ、民間事業化に向けた協力にも積極的に取り組んで行くことが望まれていると認識される。

### 実施段階

#### 事業として捉える姿勢

本評価を通しても、JICA による無償資金協力案件の多くが運営経済面で財政的な問題を抱えている案件が多いことが指摘されている。プロ技案件についても、JICA 協力終了後の維持が難しくなっている案件もある。これ等の問題は、施設を提供すること、一定期間サービスを提供することが目的とされていることにも起因していると考えられる。無償案件でも、1つの事業であると捉えるなら、それに見合った運営面での対応が求められてくる。この考え方に基づくなら、無償事業だからといって、提供するサービスが無償でなければならないという論理は適当でない。運営・維持管理に必要な経費は受益者から徴収するなどの対応を含めて、事業として運営するための対策を考える必要があると認識される。

#### オーナーシップ醸成

本評価の対象案件でも、無償資金協力事業やプロ技協力で、「久」国側のオーナーシップ意識が未だ十分でない案件があることも指摘されている。例えば、「植物遺伝資源センター計画」では、管轄が中央機関直結から下部機関へ移管されたことに伴って、運営面での制約が生じたことが指摘されている。「ガンパハ農村総合開発計画」でも、州政府への移管後に運営が低下したとの指摘もある。同計画では農民生産グループによる活動も足踏み状態にあると報告されている。無償案件では、基本設計調査の期間が短いことも影響していると考えられるが、参加型開発を促進するなどの方策によって、オーナーシップ意識を高めることが肝要であると認識される。

#### 参加型開発の促進

前述のオーナーシップ醸成とも関連するが、事業の実施・運営からして参加型開発を益々重視する必要があると認識される。特に、農村開発などの分野では、参加型開発が不可欠であるとも考えられる。「ガンパハ農村総合開発計画」ではボトムアップ式普及方法について共通認識が欠けていたために、始動が遅れたこと、農民生産グループの組織化も進展していないことが指摘されている。農村開発では、CBO (Community-Based



Organization)を含む Socialization が肝要であるとされている。

一方、「マハヴェ」農業開発計画「システムC」(BIC)では、参加型開発による実施が進められている。このような事例も参考としつつ、農村開発に向けた参加型開発の進め方について更に検討を加えることが望ましいと認識される。なお、参加型開発を進めるには、インプットと時間が掛かることも認識しなければならない。

#### キャパシティー・ビルディングの重要性

本評価対象案件では、プロ技案件が多く、プロ技を通じて「ス」側要員のキャパシティー・ビルディングが進められたと評価される。ただし、開発調査案件やプロ技を伴わない無償案件では、協力を通じた技術移転やキャパシティー・ビルディングが必ずしも満足できるレベルに達していない。開発調査の目的の1つに、技術移転を図ることが謳われているが、その成果は必ずしも十分なものであったとは判定できない(本評価では、開発調査の技術移転効果を十分に評価することは困難とされた)。また、個別専門家派遣によって、どの程度キャパシティー・ビルディングの成果があげられたかは十分評価されていない。本評価を通じて十分な裏付けがされている訳ではないが、キャパシティー・ビルディングを重視した協力の方策について検討を加える必要があると認識される。

#### 課題に対応した柔軟な開発調査の実施

プロ技案件や専門家派遣事業は長期滞在型の協力であり、時間を掛けてキャパシティー・ビルディングなどの課題に取り組むことができる。これに対して開発調査は短期的な協力であり、調査を通じての活動範囲も限定的となる。一方、GTZ、USAIDなどのドナーは、長期的現地に張付いて、調査プログラムに従事している。課題によっては、このような長期滞在型の調査も採用しうるフレキシブルな対応が求められてこよう。例えば、「ガンパ八農村総合開発」では、1987年にM/Pが策定され、1989～94年に無償資金協力で実施されているが、M/Pに合わせてCBO(Community-Based Organization)組織化を現地に張付いて実施していたなら、より早く、より高い効果が得られたものと想定される。

## (2) 提言

個別案件評価の結果得られた案件ごとの提言を下表に一覧する。

図表 6-2-2 : 個別案件評価から得られた提言の一覧

分野	評価対象プログラム名	提言の内容
経済社会基盤開発	テレビ放送整備	SLRC の自助努力による経営安定化と必要に応じた政府からの財政支援又は有料キャンペーン
	全国電気通信網整備	特段の提言はない
	マハヴェリ道路橋梁建設	移管手続の早期完了、及び関連省庁間のコミュニケーション / 連携改善
	全国橋梁架け替え	安全上問題とされる旧橋の早期撤去
	全国送電網整備	送電事業の運営・維持管理能力向上、およびベース・ロード発電拡充
	新コロンボ港開発	民営化の実現による港湾セクターの安定化と競争力増強
	コロンボ都市圏ごみ処理改善	特段の提言はない
	地方飲料水供給改善	特段の提言はない
鉱工業開発	コンピューター・センター	特段の提言はない
	工業開発・投資促進	特段の提言はない
	繊維製品品質向上	特段の提言はない
	鑄造技術向上	特段の提言はない
農林水産業開発	マハヴェリ農業開発	試験・展示活動の持続的発展に係る対策実施
	植物検疫所	修了時評価でも出された提言（組織体制強化、植物検疫基金創設など）への早期対応、および機器の点検・整備体制の強化
	植物遺伝資源センター	運営組織の位置づけの明確化、人材の増強
	ガンパハ農村総合開発	農業生産グループに対する技術・運営指導等強化とグループ拡大
教育・人的資源開発	初等中等学校施設改善	地方政府による定期的な点検体制の整備と施設修繕予算の確保
	公開大学改善	資機材の稼働・利用状況に係るモニタリングを行ない、必要に応じ教育システムを見直すなど対応を図る
	建設機械訓練センター	必要な運営・維持管理予算の確保と組織強化
保健 / 医療体制の整備	地方病院	十分な運営・維持管理予算の確保
	情報システム	機器更新予算の確保、調査技術に係る一層の研鑽
	医学研究所	検査業務を委譲・移管し（切り離し）、本来目的である研究業務に専念出来るような環境造り
	パラテニア大学歯学部	運営管理評議会を設立するなど運営・維持管理を司る機関の一本化を図り、また、「ス」国医療サービス全体に係るフェアル体制の整備が重要
	看護教育	看護師の公的地位の向上、及び教育に係る人材の確保・育成
	医療機材保守・管理体制強化	医療機材整備に係るフェアル体制の整備、及び第三国研修の積極的実施

これらの提言は、各々、相手国の当該機関に対し、各案件（プログラム）に係る具体的なフィードバック事項として示す必要がある。提言の主旨・内容は、主に効果発現状況の改善や運

営・維持管理面の強化に係るものだが、案件単位で対応可能と思われるものもあれば、案件の範囲を越え、セクター行政全体として取り組まねばならないものもある。JICA としては、「ス」国政府機関に対し提言を示す際、相手国の認識を確認するとともに、具体的なアクション・プラン（誰が、いつまでに、どのような対応を図るか）の提示を求めたい。

### 6.3 今後の支援の方向性に係る提言

#### (1) 分野別 JICA 協力の方向性

1990年代におけるJICAの対「ス」国援助は、国別事業実施計画のもとで、5つの重点分野を中心に実施されてきた。分野別評価を通じて検討された将来的なJICA協力の可能性は次表のとおり整理される。提言は26の項目にまとめられる（経済社会基盤14、鉱工業3、農林水産5、教育2及び保健2）。これらの可能性について検討を加え、事業実施計画を策定することを提案する。

図表 6 - 3 - 1 : 分野別評価から得られた今後の支援の方向性

分 野	今後の支援の方向性	補足事項	N o .	
経済社会基盤開発	道 路	地方農村部の交通アクセス改善	開発調査+無償資金協力によるプログラム・アプローチにより（全国橋梁改修と同様）小規模分散型の事業展開を図る	A -1
		北・東部地域への焦点	他機関との協調を図りつつ、緊急復旧と長期的視野に立った復興に協力する	A -2
	鉄 道	鉄道運営に関わる技術協力	特に採算性の低い地方部分における鉄道ネットワークのあり方について検討必要あり	A -3
		北・東部地域への焦点	道路の場合と同様のアプローチ。ただし、道路と同様、陸路網であるため、道路と鉄道を併せた陸運強化支援という形で取り組むことが望ましい	A -4
	港 湾	地方港湾整備	特に、北・東部地域の拠点として、トソコマレー港に着目し、港湾及びその後背地を含む地域総合開発調査を実施することが考えられる	A -5
		小規模港湾改修プログラム	開発調査と無償資金協力のスキームを組み合わせ、地方の漁港等小規模港湾を対象に改修協力を行なう	A -6
	空 港			
	電 力	計画、実施能力強化に係る技術協力	環境問題対策等の専門家派遣など技術協力	A -7
		民営化促進に係る技術協力	電力事業経営にかかる技術協力	A -8
		北部の電力供給体制確立に係る開発調査	北部地域の送電網復旧の整備	A -9
	電気通信	IT デバイス解消に向けた協力	特に地方での IT デバイス解消	A -10
	放 送			
上下水道・衛生	都市圏および地方中核都市を対象とする一層の協力推進	コソホ都市圏と地方中核都市の環境整備のため、JICA と連携をとりつつ事業実現を図る	A -11	
	北・東部農村部を対象とする飲料水供給の推進	先行する ADB と連携する。また、農村開発との組み合わせ	A -12	

分野	今後の支援の方向性	補足事項	No.
住 宅	紛争被害地域に対する無償資金協力	屋根材に限らず、幅広いアイテム、資金貸付なども検討する	A-13
	コソボ都市圏住宅供給に係る技術協力	再開発事業等に係る個別専門家派遣など技術協力	A-14
鉱工業開発	新産業育成に係る「ハック-シ」型支援」	IT 分野への注力、及び中長期的視野での開発調査	B-1
	地方部、特に北・東部地域に係る支援	産業立地可能性に係る調査・検討を含む地域総合開発計画調査等の実施	B-2
	海外直接投資誘致に係る支援	わが国からの直接投資促進策の立案・実施	B-3
農林水産業開発	北・東部地域の農村復興支援	JICA が緊急性の高い「ハビ」を行い、後にJBIC による大型案件につなぐなど、戦略的なアプローチ	C-1
	育種部門及び栽培・加工部門に係る試験・研究等技術支援	一定の成果をみた「植物遺伝資源センター」に引き続き、専門家派遣など技術協力を図る	C-2
	村落小規模灌漑、水利組合育成等の複合要素から成る総合農村開発型の事業支援	JBIC との連携により農村総合開発計画（IRDP）」とそれに続く「地域経済振興計画（REAP）」に沿った形でわが国として協力を行なう	C-3
	畜産、水産部門に係る支援	畜産 酪農技術改善、水産および水産加工技術支援、改善の余地が大	C-4
	農水産加工に係る支援	作物多様化に合わせた加工産業の振興。農村開発および地方産業振興と連携。	C-5
教育・人的資源開発	教育施設の拡充に係る支援	地方農村部を対象とした整備（特に北・東部州）	D-1
	IT（情報技術）教育普及に係る支援	IT 産業人材育成をコンセプトに、大学間のネットワーク強化、産業界との連携強化	D-2
保健/医療体制の整備	地方農村部の保健・医療サービス体制強化・拡充	地方部における保健所サービスの強化	E-1
	北・東部地域における柔軟かつ包括的な支援展開	同地域を対象とした医療施設整備、医療従事者の養成・派遣、必要な資機材や医薬品の提供	E-2

本分野別評価結果から得られた提言を平成 13 年度 JICA 国別事業実施計画へフィードバックしてみる。JICA 事業計画と本調査提言内容との整合性についてまとめたものを図表 6-3-2 に示す。26 の提言項目のうち、JICA の計画で治安問題のため支援対策地域となっていない北・東部地方の復興開発に係るものが 10 項目含まれている。これを除いた残りの 16 項目のうち JICA 13 年度の事業計画内容で本調査の提言と方向性が一致しているのは、12 に達する（カバー率 75%）。従って本評価より先行して策定された JICA 国別事業計画の方向性については評価時点でもその妥当性は維持されていると思料する。但し、13 年度事業計画は、民族紛争下での援助計画であり、北部・東部地域を対象として取り上げることは困難であった。本評価は 2002 年 2 月に合意された停戦協定後の和平構築への期待を込めて北・東部地域の復興・開発」を今後の「久」国の最優先課題として取り上げており、26 の提言項目のうち 10 がこの課題に集中している。和平構築と復興支援という新しい開発課題に取り組むためには、本調査の提言を参考にした JICA 事業実施計画の更新が望まれる。

図表 6 -3 -2 : JICA 国別事業実施計画と本調査分野別提言の比較

援助重点分野の問題点	開発課題	JICA の協力目的	JICA の協力プログラム名	分野別評価の提言(支援の方向性)との整合性
<b>1. 社会経済インフラ整備</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>道路・橋梁等産業インフラ全般が脆弱</li> <li>老朽化し、効率の悪い鉄道</li> <li>全国道路網が未整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路、橋梁等の整備</li> <li>老朽化した道路、橋梁の維持、管理、改修を図る</li> <li>民間参画によるバイパスの建設</li> <li>道路網整備による渋滞の解消</li> <li>適切な都市交通計画を推進する</li> <li>技術者の維持管理能力の向上</li> <li>老朽化した施設、過剰人員、不完全な料金徴収といふ悪循環を断つため、鉄道の合理化を測る</li> <li>道路・橋梁インフラの整備</li> <li>維持管理システムの確立</li> <li>道路行政の改善</li> <li>道路交通教育の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方道路、橋梁の整備、技術者の養成</li> <li>主要都市間の道路網の整備</li> <li>技術者のO&amp;M能力の向上</li> <li>道路・橋梁インフラの整備</li> <li>維持管理システムの確立</li> <li>道路行政の改善</li> <li>道路交通教育の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方道路、橋梁等産業インフラ整備プログラム</li> <li>都市交通整備プログラム</li> <li>全国道路網整備プログラム</li> </ul>	<p>提言 A-1 に合致</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>電力需要の急増と供給能力の不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CEB の環境対策部門の強化</li> <li>電源開発を水力中心から火力中心への開発とする</li> <li>再生可能エネルギーの導入</li> <li>水力をベース負荷対応からピーク対応に変更</li> <li>民間資金の活用</li> <li>CEB の機構改革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対策部門の強化</li> <li>既存の水力発電所の機能強化</li> <li>機構改革後の新会社への技術移転</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電源開発プログラム</li> </ul>	<p>提言 A-7 に合致</p> <p>提言 A-8 に合致</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市部の生活環境の悪化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上水道整備</li> <li>下水整備</li> <li>上下水道の実施運営能力強化</li> <li>最終処分場の整備</li> <li>ごみ収集の組織強化</li> <li>ごみ収集の実施運営能力強化</li> <li>環境教育の強化</li> <li>洪水対策</li> <li>土地利用計画の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上水道整備</li> <li>下水整備</li> <li>上下水道の実施運営能力強化</li> <li>ごみ収集の組織強化</li> <li>ごみ収集の実施運営能力強化</li> <li>環境教育の強化</li> <li>洪水対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市環境衛生プログラム</li> </ul>	<p>提言 A-11 に合致</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地方部の生活環境の悪化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上水道整備</li> <li>環境教育の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上水道整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方環境衛生プログラム</li> </ul>	<p>提言 A-11 に合致</p>

援助重点分野の問題点	開発課題	JICA の協力目的	JICA の協力プログラム名	分野別評価の提言(支援の方向性)との整合性
<b>2. 鉱工業開発</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出構造がブランテーション農産物および繊維製品に偏重</li> <li>失業率は減少傾向にあるものの依然と高い水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出割当撤廃を視野に入れた繊維産業の国際競争力の確保</li> <li>繊維産業にかわる産業の育成</li> <li>地場産業の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維製品の国際競争力の向上</li> <li>中小企業への支援</li> <li>IT 産業育成への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業支援プログラム</li> <li>IT 産業育成プログラム</li> </ul>	<p>提言 B-3 に合致</p> <p>提言 B-1 に合致</p>
<b>3. 農林水産業開発</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>低い農家所得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>良質の園芸作物の生産</li> <li>優良種子生産</li> <li>農薬使用法律整備</li> <li>野菜の輸出増大</li> <li>農産物流通経路の整備</li> <li>協同組合の強化</li> <li>野菜果樹加工技術開発強化</li> <li>農民組織の強化</li> <li>水管理能力の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収益性の高い農業生産の実現</li> <li>農薬使用法整備</li> <li>農民の組織化により生産から流通までの体系の実現</li> <li>研究機関の能力向上</li> <li>灌漑施設のリハビリを含む農業総合開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸作物生産強化プログラム</li> <li>農産物加工技術開発</li> </ul>	<p>提言 C-2 に合致</p> <p>提言 C-5 に合致</p> <p>提言 C-3 に合致</p>
<b>4. 教育・人的資源開発</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>一般教育、職業訓練教育とともに旧態依然としており質の低下が顕著になり産業界に寄与する人材の育成が遅れている。</li> <li>失業率も増加傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育制度の改善、教育内容の改善・強化と教員の質の向上。特に高等教育、職業訓練においては、産業界のニーズに対応できる改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム改善と教員の訓練を行うとともに施設改善、整備。また、科学教育、情報教育を中心とした産業振興と連携の高い分野に対する人材育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育 訓練改革支援プログラム</li> </ul>	<p>提言 D-2 に合致</p>
<b>5. 保健 / 医療体制の整備</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>多様化する疾病構造および国民の需要に応える医療サービスが提供できない。</li> <li>予防医療対策が不十分であり国民の健康向上に寄与していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>包括的医療サービスの強化と向上</li> <li>健康診断や健康教育による予防活動、検診の実施等による早期発見・早期治療に係る制度確立・定着と強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療制度(財政・社会保障等へのアドバイス)の改善・改革、施設整備と効率的活用、保健医療従事者の育成・能力向上を柱にした包括的医療サービスの強化と向上</li> <li>地域公衆衛生の強化と健康教育の推進、および早期発見、治療を含めた予防活動の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療サービス向上プログラム</li> <li>予防医療普及プログラム</li> </ul>	<p>提言 E-1 に合致</p>

注 提言 No. は図表 6-3-1 の右端欄に示す。

## ② 貧困削減フレームに対応した事業展開

2002年6月に、コロンボで開催された「開発フォーラム」において、「Connecting to Growth: Sri Lanka's Poverty Reduction Strategy (以下、PRS)」が発表された。これは、貧困削減フレームワークの最新版であり、国際機関・ドナー国に公示されたことから、現時点における「ス」国の最近の開発政策と理解される。PRSでは、「貧困削減のための経済成長」という開発目標が掲げられ、年率10%の経済成長を目指すという目標値が示されている。この開発目標の達成に向けて、5つの戦略目標が示されている。すなわち、

1. 官・民協調的なマクロ経済環境の構築
2. 紛争に起因する貧困の削減
3. 貧困層に配慮した成長のための機会創出
4. 人的資源への投資
5. 貧困層のエンパワーメントとガバナンスの強化

貧困層に配慮し、民間の力を活用し、人的資源に投資することが、貧困削減のキーワードとして認識されている。5つの戦略目標の下には、それぞれの開発課題が示されている。

JICAの対「ス」国援助の将来展開では、「貧困削減のための経済成長」という政策目標を目指す「ス」国政府方針を支援することが求められることになる。図表6-3-3に貧困削減フレームワークの要素(政策目標、戦略目標、プログラム目標)を図示した。同図では、これら要素に、前掲図表6-3-1で整理されたJICA重点5分野ごとの今後の方向性に係る提言を対応させている。この提言に沿って「ス」国を支援するとPRS戦略目標の[1]から[5]までの課題の多くに対応することになり、提言した方向性の妥当性が認められる。ただし、和平や社会的調和の実現に係る支援、労働市場や金融市場の改革に係る支援、行政能力の向上や地方分権などに係る支援という点については、別途検討の余地が残されている。

分野別評価の結果として提言された支援の方向性は、分野別/セクター別の援助アプローチという従来の枠組みの中で挙げられたものだが、これらを貧困削減フレームの要素と対応させ、マトリクスとして整理することは、分野別/セクター別の援助プログラム/プロジェクトの貧困削減フレームにおける妥当性を確認することにつながる。例えば、「紛争に起因する貧困の削減」という戦略目標のもとに「復興」という開発課題が示されており、これに対しては、運輸交通、電力、鉱工業、農業および保健/医療という各分野/セクターのプロジェクトが対応する。ここで、援助をより効率的・効果的に実施するために、異分野/異セクターのプロジェクトを束にする分野横断的なプログラム・アプローチを採用することを提言したい。例えば、北・東部地域の復興を目標に掲げる場合、道路、電力など生活基盤をリハビリティするとともに、農村開発、地場産業振興、農産加工の振興により地域経済を活性化し、あわせて保健/医療体制を強化することで暮らしの安全・安心を高めるようなことを全体的視野で考える必要がある。本文で述べたように、このようなアプローチはADBなどが既に採っており、JICAとしても、分野横断的アプロー

チによる援助の有効性を検証する必要はあるが、積極的に取り組むことが望まれる。

今後の「ス」国開発計画は PRSP をベースに展開されよう。具体的には PRSP は今後地域別・セクター別に資源配分計画(リソース・プラン)として 整合的な複数のプログラム/プロジェクト計画」に分割される。今後の JICA 国別事業実施計画もこのリソース・プランを参考にセクター間又は地域間のバランスに配慮しながら国際機関 他のドナーと連携 調整しつつ策定されなければならない。その際、PRS フレームワークを踏まえ JICA としての支援フレーム、即ち上位戦略目標、セクター別、プログラム/プロジェクト別介入手段の体系図を作成することは計画の実施及びモニタリング評価に資する点から有効である。

### **③) 国土政策・公共政策に係る知的支援**

本節(1)項では分野別評価を通して得られた JICA 協力への提言、(2)項では貧困削減フレームに対応した事業展開の可能性について提案した。本項では、「ス」国が直面している様々な開発課題に総合的に取り組むためには、分野を越えた視点に立った総合的取り組みの必要性について提言する。この提言の背景として以下の点があげられる。1 つは長期計画的開発志向の欠落である。「ス」国では、イデオロギーや開発戦略 政策が大きく異なる 2 大政党による交互の政権立替によって独立後策定 実施された開発計画はいずれも途中で変更されてきた。1979 年以降は公共投資計画 (PIP) のみが策定されている。2001 年に策定された「Vision2010」は長期開発ビジョンを示すことを意図したが、2002 年の新政権誕生によって不採用とされている。2 つ目は、社会開発重視の開発戦略をとってきたため、経済発展と社会開発の不均衡が様々な問題を生み出していることである。これらの課題に対応するためには、長期的な産業政策と国土の均衡ある発展をバランスさせた総合的開発ビジョンの策定と効率性を重視した公共政策のあり方についての政策支援が有効である。これらのテーマについては我が国は他のドナーより比較優位のある知見と経験を有している。以下に、我が国の経験 知見を活用した知的支援の一環として、「ス」国側と共同して総合的開発ビジョンの策定及び公共政策手法の研究に係る支援を JICA 協力プログラムとして検討することを提案する。

#### **総合的な開発ビジョン策定支援**

まず、長期的かつ総合的な開発ビジョンの策定が望まれる。これは、本評価を通じて、協力案件の取り上げがスポット的であったことが指摘されていることと「ス」国側にも長期ビジョンが整備されていないこと等を考慮して提案するものである。例えば、具体的に、下記の開発ビジョン策定に協力することを提言する。

#### **「国土総合開発計画の策定」**

我が国では、第 1 次から第 5 次まで全国国土総合開発計画を策定し、それに沿って復興 開発が進められてきた。この経験は、経済社会政策と社会資本整備の空間的展開を示した長期的ビジョンを策定し、長期的視野に立った経済インフラ整備を進めるもので、国際機関 (世銀・ADB など) が短・中期的視点から開発計画を策定するのは趣が違ったアプローチであり 我が国の実績を活かせる協力分野と考えられる。一方、「ス」国の国土開発は、政権や政治によ



って優先事業が変わるなど、一貫した経済インフラ開発目標・戦略を持たずに進められてきたとみられる。20年にわたる民族紛争解決への道が見えてきた現在、「ス」国の復興・開発に向けて全民族・全国民が共通のイメージを持って開発に取り組むためにも、国土総合開発計画を「ス」側と共同して策定する意義は大きい。特に、紛争再発を予防するために、社会資本整備を通じた地域的なフィジカル・インテグレーションを促進することが求められよう。できる限り早い時期に、全国国土総合開発計画の策定にJICAが協力することを提言する。

### **【全国交通運輸整備計画の策定】**

本評価でも指摘されたとおり、道路・鉄道・港湾・空港などの交通運輸インフラが個別に計画され、スポット的に実施されてきている。限られた資源の有効利用のためには、交通モードを統括した視点から総合的整備計画を策定する必要がある。特に、民族紛争の解決によって、北部・東部地域を含めて交通運輸インフラをどのように進めて行くかが課題とされている。そこで、全国レベルでの交通運輸インフラの整備の戦略・シナリオを検討し、長期計画を策定することが望まれる。但し、交通運輸計画は、産業政策などにも影響されるので、前述の国土総合開発計画の策定に引続いて実施することが望ましい。これまで、「ス」国の交通インフラ整備に貢献してきたJICAとして、全国交通運輸整備計画の策定に協力することを提言する。

### **【トンゴマレ地域産業振興計画の策定】**

国土総合開発計画の策定と並行して、将来的に開発ポテンシャルの高い東部トンゴマレ地域の産業振興計画を策定することが望まれる。同地域は、自然条件に恵まれたトンゴマレ港を活用することができ、西部州コロボ首都圏への一極集中を避けて、バランスがとれた地域開発を目指すためにも重要視される。この地域の開発では、地域の観光振興、工業振興、農産加工振興、都市開発などの開発戦略を検討して開発シナリオを策定し、それに準じて港湾整備計画を策定するアプローチとすべきである。北部・東部州の復興・開発のシナリオを整えるためにも、トンゴマレ地域産業振興計画の策定にJICAが協力することを提言したい。

### **公共政策に係る共同研究の推進**

従来のJICA協力は、プロジェクトベースでの協力が主体とされてきている。しかし、本評価でも指摘されたように、「ス」国では開発に係る様々な問題・課題を抱えている。「ス」国の技術・発展レベルを考えるなら、これ等の問題・課題に関してJICAと「ス」国側が共同して対応策を研究することが考えられよう(移行国への経済政策支援に類似した協力をするが、特定テーマ別に共同研究する形態)。共同研究の課題としては、本評価を通じて、以下の課題が提示されている。

### **【私学振興策の研究】**

「ス」国では、教育・医療は無償の施策がとられてきたが、将来的には私学の振興が課題とされてこよう。この課題に対しては、調査プロジェクトとして取り上げるよりも、共同研究課題として取り上げ、「ス」国側との共同政策研究とすることが望ましい。

### 【社会保険制度の研究】

無償で医療サービスが提供されてきているが、将来的には健康保険、医療保険などの制度を導入して、一部受益者負担とする施策が考えられてくるものと想定される。そこで、「ス」側と共同して、健康保険・医療保険制度の導入について、共同政策研究を進めることが望まれる。

### 【農村開発モデルの研究】

「ス」国では、2000年前の昔から溜池灌漑を中心とした農村が発展している。また、近年NGOsの協力によりCBOやSocializationの手法も固められつつある。一方、我が国が協力した「マハヴェ」農業開発「システムC」や「ワラウエ農業開発」でも参加型農村開発が実施されつつある。このような経験をもとに、また日本の農村振興の経験も取り入れて農村開発のあり方を研究し、モデルとするための研究を進めることが望まれる。このモデル研究をもとに、「ス」側とも協力して、第3他国の農村開発を進めるプログラムに発展させることも考えられよう。

図表 6-3-3 : スリ・ランカ国貧困削減フレームワークと提言の対応

< 貧困削減フレームワーク >

< JICAによる今後の支援方向 (提言) のポジショニング >

開発目標	戦略目標	開発課題	社会経済基盤開発						鉱工業 開発	農林水産業 開発	教育・人的 資源開発	保健/医療 体制の整備
			運輸交通	電力	電気通信	放送	上下水道 ・衛生	住宅				
貧困削減 のための 経済成長 (年10%)	官・民協調的な マクロ経済環境 の構築	● 貿易 投資政策の改革							B-3			
		● 商法改正										
		● 労働市場の改革										
		● 金融セクター改革										
		● 電力セクター改革		A-8								
	紛争に起因する 貧困の削減	● 和平										
		● 紛争被害者への効果的救済						A-13				E-2
		● 復興	A-2, A-4	A-9			A-12		B-2	C-1	D-1	E-2
		● 社会的調和への努力										
		● 港湾ネットワークの改善	A-5									
	貧困層に配慮した 成長のための 機会創出	● 近代的な道路網整備	A-1									
		● バスシステムの運用強化										
		● 鉄道の近代化	A-3									
		● 通信設備へのアクセス改善			A-10							
		● IT導入による郵政事業の近代化・合理化										
		● インターネットの地方への導入			A-10						D-2	
		● 通信網 交通網の拡充による地域の競争力向上	A-3, A-5									
		● 農業 農村開発								C-3, C-5		
		● 中小企業開発										
		人的資源への投資	● 質の高い教育へのアクセス向上									D-1
● 保健 医療											E-1	
● 安全な水へのアクセス、衛生環境改善						A-11						
● ごみ処理						A-11						
● サムルディー・プログラムの考慮 ● 社会保護 (身体障害者、老人、災害被害者等)												
貧困層の エンパワーメントと ガバナンスの強化	● 行政官の能力向上		A-7									
	● 地方分権											
	● ジェンダー (女性の権利保護、雇用と就業機会の促進等)											
	● 小規模融資							A-13				
	● ボトム・アップ型の開発と環境への配慮											

注1 : Government of Sri Lanka, "Connecting to Growth: Sri Lanka's Poverty Reduction Strategy", June 2002.をもとに作成。

注2 : 支援方向のポジショニングの欄に示すNo.と表6-3-1に示すNo.とは対応している。

資料

## 分野別ドナー援助案件リスト

ADA のデータ検索 (2002 年 6 月時点) にもとづく

**< 経済社会基盤開発分野・道路セクターの政策目標と該当プロジェクト >**

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
道路交通インフラの拡充	道路交通施設の質的・量的改善	新たな道路網の開発	Southern Transport Development	A D B	90,000,000	2000	2005	6
			Project for Construction of the Mahaweli Road Bridge	JICA	21,957,153	1994	1996	3
			Mahaweli Area Roads Development Project	A D B	10,000,000	1981	1990	10
			Study of Outer Colombo Circular Road and New Link Road from Colombo	JICA	1,600,295	1998	1999	2
			Colombo-Katunayake Highway Construction Project (E/S)	O E C F	3,869,065	1990		
		既存道路の整備	Southern Transport Development	A D B	90,000,000	2000	2005	6
			Emergency Road Restoration Project	A D B	10,093,000	1988	1994	7
			Second Road Improvement Project	A D B	40,588,000	1988	1996	9
			Roads Network Improvement	A D B	80,000,000	1998	2004	7
			Colombo Urban Transport Project	ID A	20,000,000	1993	1999	7
			Roads Project (03)	ID A	42,500,000	1990	1998	9
			The Project for Acquisition of Equipment to strengthen the Divisional Secretaries' Divisions	JICA	4,967,942	1991		
			Trunk Roads Improvement Project	A D B	27,907,000	1986	1993	8
			ROAD NETWORK IMPROVEMENT PROJECT	O E C F	27,023,705	2000	2005	6
			BASELINE ROAD PROJECT ( )	O E C F	19,355,372	1998	2000	3
		橋梁整備 (新規・架替)	Project for Construction of the Mahaweli Road Bridge	JICA	21,957,153	1994	1996	3
			Emergency Road Restoration Project	A D B	10,093,000	1988	1994	7
			Second Road Improvement Project	A D B	40,588,000	1988	1996	9
	Roads Network Improvement		A D B	80,000,000	1998	2004	7	
	The Project for Reconstruction of Victoria Bridge		JICA	2,388,127	1991			
	The Master Plan Study on Bridge Development in Sri Lanka		JICA	1,682,353	1995	1996	2	
	The Project for Reconstruction of Five Bridges (Phase I, II)		JICA	8,883,799	1998	2001	4	
	Japan-Sri Lanka Friendship Bridge Extension Project		O E C F	26,188,078	1993			
	道路交通サービスにかかる効率性・信頼性の向上	計画・実施能力の強化	Second Road Improvement Project	A D B	40,588,000	1988	1996	9
			Colombo Urban Transport Project	ID A	20,000,000	1993	1999	7
			Roads Project (03)	ID A	42,500,000	1990	1998	9
			Dispatch of Expert on Designing Roads in Land Slide Area	JICA		1999	2002	4
			ENGINEERING SERVICES FOR THE S	O E C F	3,345,040	1999	2001	3
		効率的・効果的な施設管理体制の整備	Southern Transport Development	A D B	90,000,000	2000	2005	6
			Second Road Improvement Project	A D B	40,588,000	1988	1996	9

			Roads Network Improvement	ADB	80,000,000	1998	2004	7
			Columbo Urban Transport Project	IDA	20,000,000	1993	1999	7
			Roads Project (03)	IDA	42,500,000	1990	1998	9
			The Project for Acquisition of Equipment to strengthen the Divisional Secretaries' Divisions	JICA	4,967,942	1991		
			Private Sector Infrastructure Development Project	IDA	77,000,000	1996	2003	8
	公共輸送手段の充実 (鉄道を除く)	組織・体制強化	Private Sector Infrastructure Development Project	IDA	77,000,000	1996	2003	8
車両等資機材の拡充			Reconstruction Buses	DFID	1,025,520	1988	1992	5
		Sri Lanka ATP Grant 1988	DFID	4,844,006	1988	1992	5	

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

**< 経済社会基盤開発分野・鉄道セクターの政策目標と該当プロジェクト >**

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
鉄道インフラの拡充	鉄道施設の 質的・量的 改善	新規路線の開発						
		既存路線の整備	Transportation Development Project (Railway)	OECD	78,995,899	1990		
		橋梁整備 (新設・架替)						
		車両等資機材 の拡充	Transportation Development Project (Railway)	OECD	78,995,899	1990		
	鉄道輸送サ ービスにか かる効率性・ 信頼性の向 上	計画・実施能力の 強化						
		組織・体制強化						
		効率的・効果的な 運行体制の整備	ORET 98/21 RAILWAY SIGNALLING SIGNALLING EQUIPMENT	DGIS SIDA	3,992,556 930,680	1999 1989	2002 1993	4 5
		民間活力の導入	Private Sector Infrastructure Development Project	IDA	77,000,000	1996	2003	8

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 経済社会基盤開発分野・港湾セクターの政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間	
港湾インフラの拡充	港湾施設の 質的・量的 拡充	新規港湾施設の開 発	Development of the Port of Galle	JICA	1,726,198	1990	1991	2	
			Urgent Development of Port of Galle as a Regional Port	JICA		2000			
		既存港湾施設の整 備	URGENT UPGRADING OF COLOMBO PORT	Colombo Port Efficiency and Expansion Project	ADB	10,000,000	1999	2001	3
				South Harbor Development in the port of Colombo	ADB	1,460,000	1999	1999	1
				PORT OF COLOMBO NORTH PIER DEV	ADB	135,015,941	1997	1998	2
				Port of Colombo Expansion Project	ADB	47,090,991	1990		
				Port of Colombo Expansion Project (II)	ADB	88,025,230	1991		
				Port of Colombo Extension Project (III)	ADB	168,778,785	1992		
				Port of Colombo Extension Project (IV)	ADB	69,095,755	1993		
				Port of Colombo Improvement Project	ADB	56,827,918	1994		
	Port of Colombo Improvement Project (II)			ADB	123,550,847	1995			
	海上保安施設など 整備			URGENT UPGRADING OF COLOMBO PORT	ADB	30,781,388	2000	2003	4
	荷役等サー ビスにかか る効率性・ 信頼性の向 上	計画・実施能力の 強化	Colombo Port Efficiency and Expansion Project	ADB	10,000,000	1999	2001	3	
			South Harbor Development in the port of Colombo	ADB	1,460,000	1999	1999	1	
		効率的・効果的な 施設運営体制の整 備	Colombo Port Efficiency and Expansion Project	ADB	10,000,000	1999	2001	3	
			South Harbor Development in the port of Colombo	ADB	1,460,000	1999	1999	1	
			民間活力の導入	ADB	10,000,000	1999	2001	3	
Private Sector Infrastructure Development Project		ADB	1,460,000	1999	1999	1			
Private Sector Infrastructure Development Project		IDA	77,000,000	1996	2003	8			

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。



**< 経済社会基盤開発分野・空港セクターの政策目標と該当プロジェクト >**

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
空港インフラの拡充	空港施設の 質的・量的 拡充	新規空港の開発						
		既存空港の整備	Bandaranaika International Airport Development Project	JICA		1999		
			BANDARANA IKA INTERNATIONAL AIR	OECD	108,726,954	2000	2005	6
	空港 (航空) サービスに かかる効率 性・信頼性 の向上	航空保安施設など 整備	Bandaranaika International Airport Development Project	JICA		1999		
		計画・実施能力の 強化	Bandaranaika International Airport Development Project	JICA		1999		
		効率的・効果的な 施設運営体制の整 備	Bandaranaika International Airport Development Project	JICA		1999		
			C o l m b o A i r p o r t S e c u r i t y	DFID	72,111	1987	1992	6
		民間活力の導入	Private Sector Infrastructure Development Project	IDA	77,000,000	1996	2003	8

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

< 経済社会基盤開発分野・電力セクターの政策目標と該当プロジェクト >

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間	
電力インフラの拡充	発電・送配電施設の質的・量的改善	発電施設の整備	JAFFNA POWER REHABILITATION	DFID	4,881,138	1996	1997	2	
			1986 Samanala Wewa grant Power Tunnel & Power House	DFID	35,725,738	1987	1993	7	
			Samanalawewa Dam Remedial Works	DFID	679,215	1996	2000	5	
			Victoria Dam Maintenance	DFID	478,218	1987	1992	6	
			SECOND EXTENSION SAPUGASKANDA	KFW I	27,103,397	1997	1998	2	
			SAMANALAWEWA HYDROELECTRIC PJT	OECF	56,131,775	1997	2000	4	
			Samanalawewa Hydro Power Project (III)	OECF	26,069,717	1991			
			Upper Kotmale Hydro Power Project (E/S)	OECF	11,879,846	1992			
			Kukule Hydro Power Project	OECF	212,823,963	1994			
			West Coast Thermal Power Project (E/S)	OECF	9,785,471	1994			
			Kelanitissa Combined Cycle Power Plant Project	OECF	116,221,091	1996			
			LAXAPANA	SIDA	1,091,632	2000	2001	2	
			送配電網の整備	JAFFNA POWER REHABILITATION	DFID	4,881,138	1996	1997	2
				Master Plan Study for Development of the Transmission System of the Ceylon Electricity Board	JICA	1,482,830	1996		
	Power Distribution and Transmission Project (02)	IDA		50,000,000	1991	1998	8		
	Power Project (09)	IDA		52,000,000	1986	1994	9		
	Secondary Towns Power Distribution Project	A DB		14,876,000	1985	1990	6		
	Secondary Towns Power Distribution Project (II)	A DB		35,126,000	1988	1994	7		
	Sri Lanka Power System Expansion Project	A DB		77,340,000	1990	1998	9		
	Power Development project (10)	OECF		28,683,168	1990				
	Transmission System Development Project (II)	OECF		8,207,803	1993				
	Transmission System Development Project	OECF		23,963,272	1997				
	Transmission System Development Project (II)	OECF		34,860,478	1998				
	Distribution System Expansion Project	OECF		51,667,899	1998				
	電力供給サービスの効率性・信頼性向上	CEB の計画・実施能力強化		Master Plan Study for Development of the Transmission System of the Ceylon Electricity Board	JICA	1,482,830	1996		
				Power Distribution and Transmission Project (02)	IDA	50,000,000	1991	1998	8
			Power Project (09)	IDA	52,000,000	1986	1994	9	
			Power Sector Restructuring	A DB	1,000,000	1998			

			Study on Combined Cycle Power Plant Development Project in Kerawalapitiya	JICA		1997	2000	4
			Dispatch of Expert on Environment Management	JICA		1999	2000	2
			Dispatch of Expert on Environment Mitigation Measure Technology and Environmental Impact	JICA		2000	2002	3
	効率的・効果的な 電力供給体制の整備		Power Distribution and Transmission Project (02)	IDA	50,000,000	1991	1998	8
			Power Project (09)	IDA	52,000,000	1986	1994	9
			Power Sector Restructuring	ADB	1,000,000	1998		
	民間活力の導入		Power Sector Restructuring	ADB	1,000,000	1998		
			Private Sector Infrastructure Development Project	IDA	77,000,000	1996	2003	8
			JAFFNA POWER REHABILITATION	DFID	4,881,138	1996	1997	2
	地方電化の推進		Renewable Energy for Rural Economic Development Project	IDA				
			DEVELOPING AND POPULARISING DECENTRALISED ENERGY OPTIONS	DFID	325,392	1996	1999	4
			Mini Hydro Project	DFID	27,701	1987	1992	6
			Small Hydro Project	DFID	106,044	1990	1992	3
			Village Hydro Project (IFS 976)	DFID	314,125	1994	1997	4
	代替エネルギー事業の推進		Renewable Energy for Rural Economic Development Project	IDA				
			Energy Services Delivery Project	IDA	24,200,000	1997	2002	6
			RENEWABLE ENERGY	SIDA	65,491	1997	1999	3

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

**< 経済社会基盤開発分野・電気通信セクターの政策目標と該当プロジェクト >**

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
電気通信インフラの拡充	電気通信基盤の質的・量的改善	電気通信網整備	Telecom m unications Project (02)	IDA	57,000,000	1991	1998	8
			Second Telecom m unication Project	ADB	35,521,000	1991	1997	7
			TELECOM M UNICATION NETWORK EXPANTION PROJECT IN COLOMBO	OCF	184,966,108	1998	2002	5
			GreaterColom bo Telecom m unication N etw ork Developm entProject (II)	OCF	87,601,916	1991		
			Telecom m unication N etw ork Developm entProject in the RegionalCity	OCF	90,411,008	1993		
		国内・国際電話交換など技術面の向上	TELECOM M UNICATIONS M ANAGEM ENT DEVELOPM ENT	UNDP	688,526	1992	1996	5
			Dispatch of Expert on International Sw itching System	JICA		1995	1997	3
			Dispatch of Expert on M aintenance ofD om estic Telephone Sw itching System	JICA		1995	1997	3
			STRENGTHENING AND ESTABLISHM ENT OF TELECOM M UNICATION TRAINING CENTRES	UNDP	1,293,333	1984	2000	17
			電気通信サービス提供にかかる効率の向上	電気通信網整備にかかる計画・実施能力の強化	TELECOM M UNICATIONS M ANAGEM ENT DEVELOPM ENT	UNDP	688,526	1992
	Capacity Building ofU tility Regulatory Inst.SriLanka	DFID			119,078	1997	1997	1
	Study on Telecom m unication N etw orks	JICA		2,426,316	1994	1996	3	
	民間事業者の育成・強化	Telecom m unications Project (02)		IDA	57,000,000	1991	1998	8
		Private Sector Infrastructure D evelopm ent Project	IDA	77,000,000	1996	2003	8	
		PAN -SRILANKA	IDRC	255,560	1996	2000	5	

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

**< 経済社会基盤開発分野・放送（TV）セクターの政策目標と該当プロジェクト >**

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間	
放送インフラの拡充	放送インフラの質的・量的改善	放送施設整備	Project for Improvement of Rupavahini National Channel	JICA	11,716,079	1996	1997	2	
			The Project for Improvement of Radio Studio Facilities	JICA		1990			
		番組制作等にかかる技術の向上	The Third Country Training Programme in the Field of Color Television Engineering	JICA		1988	1997	10	
			Dispatch of Expert on Television Broadcasting Engineering -1	JICA		1990	1993	4	
			Dispatch of Expert on Television Broadcasting Engineering -2	JICA		1993	1995	3	
			Dispatch of Expert on Television Broadcasting Engineering -3	JICA		1995	1997	3	
			Dispatch of Expert on Television Broadcasting Engineering -4	JICA		1997	1999	3	
				JICA					
	放送サービス提供にかかる効率の向上	施設・資機材マネジメント能力の向上	The Third Country Training Programme in the Field of Color Television Engineering	JICA		1988	1997	10	
			Dispatch of Expert on Television Broadcasting Engineering -1	JICA		1990	1993	4	
			Dispatch of Expert on Television Broadcasting Engineering -2	JICA		1993	1995	3	
			Dispatch of Expert on Television Broadcasting Engineering -3	JICA		1995	1997	3	
			Dispatch of Expert on Television Broadcasting Engineering -4	JICA		1997	1999	3	
			Dispatch of Expert on Television Engineering	JICA		1988	1989	2	
		ルーパワールー放送会社の組織・制度強化							

斜字体のプロジェクトは複数のプログラム目標にかかるもの。

**<経済社会基盤開発分野・上下水道・衛生セクターの政策目標と該当プロジェクト>**

最終目標	政策目標	プログラム目標	プロジェクト名	援助機関	事業規模 (USドル)	開始	終了	事業 期間
上下水道インフラの拡充	給水の質的・量的改善	水源の拡充	Project for Improvement of Drinking Water Supply in Rural Area	JICA	8,003,333	1995	1996	2
			The Project for the Rehabilitation of Kandy Water Supply	JICA	11,202,628	1989		
			Kalu Ganga Water Supply Project for Greater Colombo	JICA	1,886,543	1993	1994	2
			Kalu Ganga Water Resource Development and Water Supply Extension Project	OECF	86,787,986	1997		
			Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7
			Water Supply Sector Project	ADB	34,907,000	1987	1996	10
			Secondary Towns Water Supply and Sanitation	ADB	1,000,000	1999	2000	2
			Study of Greater Kandy and Nuwara Eliya Water Supply and Environmental Improvement	JICA	1,700,669	1997	1999	3
			Project for the Rehabilitation of the Ambatale Treatment Plant	JICA	50,549,467	1992	1995	4
		給水エリア・人口の拡大	Project for Improvement of Drinking Water Supply in Rural Area	JICA	8,003,333	1995	1996	2
			The Project for the Rehabilitation of Kandy Water Supply	JICA	11,202,628	1989		
			Kalu Ganga Water Supply Project for Greater Colombo	JICA	1,886,543	1993	1994	2
			Kalu Ganga Water Resource Development and Water Supply Extension Project	OECF	86,787,986	1997		
			Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7
			Water Supply Sector Project	ADB	34,907,000	1987	1996	10
			Secondary Towns Water Supply and Sanitation	ADB	1,000,000	1999	2000	2
			Colombo Municipal Water Supply Improvement	OECF	41,262,084	1999		
			Dispatch of Expert on Water Supply Planning -1	JICA		1994	1997	4
	Dispatch of Expert on Water Supply Planning -2		JICA		1998	2000	3	
	Dispatch of Expert on Water Supply Planning -3		JICA		2000	2002	3	
	Community Water Supply and Sanitation Project		IDA	49,300,000	1992	1998	7	
	Eastern Colombo Water Supply Project		OECF	14,858,699	1990			
	Greater Colombo Water Supply Extension Project (Southern Area)		OECF	33,314,025	1993			
	Northern Colombo Water Supply Project		OECF	45,760,815	1996			
	水質の改善		Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7
			Study of Greater Kandy and Nuwara Eliya Water Supply and Environmental Improvement	JICA	1,700,669	1997	1999	3
			Water Supply and Sanitation Rehabilitation Project	IDA	37,000,000	1986	1996	11
	上水供給サービスの効率性・信頼		供給ロスの削減	Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999
		Water Supply Sector Project		ADB	34,907,000	1987	1996	10
		Secondary Towns Water Supply and Sanitation		ADB	1,000,000	1999	2000	2

	性向上		Colombo Municipal Water Supply Improvement	OECD	41,262,084	1999			
			Water Supply and Sanitation Rehabilitation Project	IDA	37,000,000	1986	1996	11	
			Detailed Design Study on the Project for Reduction of Non-Revenue Water in the Greater Colombo area	JICA		1999			
		N W SDB の体制強化		Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7
				Water Supply Sector Project	ADB	34,907,000	1987	1996	10
				Secondary Towns Water Supply and Sanitation	ADB	1,000,000	1999	2000	2
				Dispatch of Expert on Water Supply Planning -1	JICA		1994	1997	4
				Dispatch of Expert on Water Supply Planning -2	JICA		1998	2000	3
				Dispatch of Expert on Water Supply Planning -3	JICA		2000	2002	3
				Detailed Design Study on the Project for Reduction of Non-Revenue Water in the Greater Colombo area	JICA		1999		
			Dispatch of Expert on Water Supply Management	JICA		1989	1991	3	
	地方政府 住民・民間企業の取り込み		Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7	
			Private Sector Infrastructure Development Project	IDA	77,000,000	1996	2003	8	
	節水の意識啓発		Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7	
	下水処理システムの整備	下水道の整備		Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7
				Community Water Supply and Sanitation Project	IDA	49,300,000	1992	1998	7
				Water Supply and Sanitation Rehabilitation Project	IDA	37,000,000	1986	1996	11
				H I K K A D U W A S E W A G E A N D W A S T E M A N A G E M E N T P R	A U S A I D	1,666,521	1996	2002	7
				Colombo Sewerage Project	DFID	2,980,657	1995	2000	6
				Dispatch of Expert on Sewage Treatment	JICA		2000	2001	2
				G R E A T E R C O L O M B O F L O O D C O N T R O L	OECD	56,801,471	1996	2003	8
				Greater Colombo Drainage System Improvement Project (E/S)	OECD	2,224,713	1990		
			Colombo Environmental Improvement Project	WB	39,000,000	1995	2001	7	
		下水・汚水処理場の整備		Water Supply and Sanitation Project	ADB	39,707,000	1993	1999	7
				Community Water Supply and Sanitation Project	IDA	49,300,000	1992	1998	7
				Water Supply and Sanitation Rehabilitation Project	IDA	37,000,000	1986	1996	11
				H I K K A D U W A S E W A G E A N D W A S T E M A N A G E M E N T P R	A U S A I D	1,666,521	1996	2002	7
				Colombo Sewerage Project	DFID	2,980,657	1995	2000	6
				Dispatch of Expert on Sewage Treatment	JICA		2000	2001	2
				Colombo Environmental Improvement Project	WB	39,000,000	1995	2001	7